

主な出来事

【内政】

●2月25日付大統領令により国境封鎖措置が解除された(当館注: RT-PCR検査の陰性証明の提示は引き続き求められる)。

●2月8日、フルタード大統領府武官長は、2022年内にアンゴラ初の軍事大学が設立される旨を発表した。

●2月11日、アンゴラ大統領府は第1回「Cafe CIPRA」(経済外交に関する討論会)を開催した。

【外交】

●2月2日、アントニオ外相は丸橋大使と面談を行い、二国間の友好協力関係の深化に係る問題につき協議した。

●2月5日、第35回AU総会において、アンゴラがAU第3副議長国に就任した。

●2月24日、ロウレンソ大統領は、第10回平和・安全保障・協力のための枠組協定首脳会合に出席し、大湖地域国際会議(ICGLR)議長の立場で演説を行った。

●2月25日、アンゴラ外務省は、ロシア・ウクライナ情勢に関し、国際法を完全に遵守し、政治的対話を通じた紛争の平和的解決を優先させつつ、双方に停戦の遵守を求める旨声明を発表した。

【経済】

●2月4日、スタンダード&プアーズ(S&P)はアンゴラの信用格付をCCC+からB-に引き上げ、格付アウトルックを「安定的」とした。

●2月25日、アンゴラ開発銀行(BDA)は水産・養殖分野を対象とする融資枠4件を発表した。

内政

1. COVID-19 関連措置及び感染状況

(1)3月2日、災害事態宣言下での一時的例外措置の更新を定めた2月25日付大統領令第64/22号が官報に公示された。本大統領令により、国境封鎖措置が解除された(当館注: アンゴラ出入国時におけるRT-PCR検査の陰性証明の提示は引き続き求められる)他、行政サービスにおける労働力の100%までの引き上げ、映画館、劇場、博物館等の娯楽施設の営業時間等の制限の緩和等の変更があった(2月25日付大統領令)。

(2)2月28日時点における国内の累計感染者数は9万8,741名(内、累計死者数1,900名、累計治癒者数96,680名)であった(JA 3/1)。

2. ワクチン関連

2月24日、米国支援によるCOVAXを通じたファイザー製ワクチン66万6,900回分がアンゴラに到着した。これまでの米国支援による提供は約800万回分(在アンゴラ米国大使館公式サイト 2/24)。

3. Cafe CIPRA(経済外交に関する討論会)の開催

2月11日、アンゴラ大統領府は、第1回「Cafe CIPRA」(当館注: 大統領プレスセンターが推進する政府関係者、企業、市民社会間の対話促進のための討論会)を開催し、アントニオ外務大臣、ジョアン経済企画大臣、フェルナンデス工業・商務大臣、及びシルヴァ民間投資輸出促進庁(AIPEX)長官による参加の下、「経済外交: バランスと展望」をテー

マにした意見交換を行った。ジョアン経済企画大臣は、2021年のアンゴラ製品の輸出額は6,600万ドルとなり、輸出多様化・輸入代替プログラム（PRODESI）等の生産支援により、前年比57.3%増となった旨述べた[\(JA 2/13\)](#)。

4. アンゴラ初の軍事大学設立

2月8日、フルタード大統領府武官長は、アンゴラ国軍高官会議において、2022年内にアンゴラ初の軍事大学が設立される旨発表した。同武官長は、軍事大学が防衛・安全保障に関わる多様な部門の指導を行うことで、軍隊は、軍事的及び社会的不測事態においても適切に対応できるようになると強調した[\(XN 2/10\)](#)。

5. カビンダ州における武力攻撃

2月19日、ラボリーニョ内務大臣は、カビンダ州における「武力攻撃」はアンゴラ・コンゴ（共）間の国境安全を脅かすものだと述べた。本発表はカビンダ独立戦線（FLEC）が本年の総選挙のボイコット運動を呼びかける中で行われた。FLECについての言及はなかったものの、本発言を通じ、アンゴラ政府は初めてカビンダ州における「武力攻撃」の存在を認めた[\(VOA 2/21\)](#)。

6. 酒税証紙やタバコ納税印紙等の導入

アンゴラ国税庁（AGT）は、本年3月以降、酒税証紙やタバコ納税印紙等を導入することで、（特別消費税に上乘せするかたちで）アルコール、ジュース、タバコ等の嗜好品を増税する見込み（当館注：3月に入り4月に延期された）。アンゴラ飲料産業協会（AIBA）は、本措置には、本来対象とされるべき蒸留酒やタバコ以外にもジュースやビールが対象に含まれていることにより、結果として消費者にとって約18%の値上げにつながる可能性がある旨懸念を表明している[\(JA 2/14\)](#)。

7. 公務員給与の引き上げ

2月24日、政府は公務員の基本給を1.04倍から2.02倍引き上げる旨承認した。増加率は職務により異なり、

最も増加率が高い職務は清掃員の2.02倍（約33,600クワンザから約67,900クワンザへの引き上げ）であり、事務官1.11倍、一般専門職1.12倍、その他の職種は一律1.04倍とされた。但し、政治家や幹部職員は給与引き上げの対象外とされた[\(JA 2/25\)](#)。

8. ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）関連

2月25日、CPLP加盟国間のモビリティ協定が国内批准された。本協定は昨年7月にルアンダでCPLP首脳会合が開催された際に採択されたものである[\(JA 2/25\)](#)。

外交

1. 日アンゴラ関係

(1) 2月2日、アントニオ外相は丸橋大使と面談を行い、二国間の友好協力関係の深化に係る問題につき協議した。二国間協力の枠組みで、日本は、食糧援助、農民への支援、貧困対策、避難民の帰還支援、水供給、及び通信網の他、小学校建設等のインフラに焦点をあてた支援を行ってきた。経済面においては、米の生産や人材育成面での経験を通じて貢献している[\(JA 2/3\)](#)。

(2) 2月16日、丸橋大使は、ドミンゴス・ヴィエイラ・ロペス外務副大臣（国際協力・アンゴラ人コミュニティ担当）と、これまでの二国間の様々な分野の協力関係と今後の協力について意見交換を行った。また、TICAD8に関する情報を共有した他、JICAによる協力等について話し合った[\(JA 2/20\)](#)。

(3) 2月21日、丸橋大使はルアンダ州キランバ・キアシ市を訪問し、令和元年度対アンゴラ草の根・人間の安全保障無償資金協力「ルアンダ州キランバ・キアシ市小学校建設計画」の事業完了確認を行い、供与式を実施した。本事業を通じ、アーノルド・ヤンセン児童保護協会（CACAJ）が運営する小学校に、6教室、職員室、男女別トイレなどを新たに増設した[\(在アンゴラ大使館 3/4\)](#)。

(4) 令和4年天皇誕生日を祝賀して、「ジヨルナル・デアンゴラ紙」への丸橋大使メッセージを投稿した。記事原文は[こちら](#)（日本語は[こちら](#)）。

2. アンゴラ・米国関係

2月3日、アントニオ外相はウェンディ・シャーマン米国務副長官と電話会談を実施した。アンゴラ外務省によれば、今般の電話会談はエチオピアで開催された第40回アフリカ連合(AU)閣僚執行理事会のマーゲンで実施されたものである。両者は、アフリカ大陸における平和、安全保障、ガバナンスをはじめとする多国間外交に関する意見交換を行った([AP 2/4](#))。

3. フランスとの文化協力協定締結

2月4日、アンゴラ文化・観光・環境省及びフランス文化省は、パリにおいて、二国間の文化協力に関する協定に署名した。本協定は、文化遺産、芸術作品、文化・創造産業の分野での協力枠組みを確立し、専門家の交流やグッドプラクティスの共有促進を目的とする。また、文化を活用することで両国の国民の生活の質を向上させるとともに、両国の文化・歴史の相互理解を深める狙いがある([AP 2/4](#))。

4. アントニオ外相の第35回 AU 総会出席

2月5日、エチオピアで開催された第35回 AU 総会において、アンゴラが AU 第3副議長国に就任した。アントニオ外相は、第3副議長国就任により、アンゴラは AU においてより大きな責務を負うことになることと述べた。AU 議長には、チセケディ／コンゴ(民)大統領に代わり、サル／セネガル大統領が就任した。また、アントニオ外相は、アフリカにおけるテロ行為の影響を分析し、撲滅のための包括的かつ確固たる行動計画に新たな戦略を打ち立てるべく、2020年2月の第33回 AU 総会の決定に基づくテロ活動に関する臨時首脳会合開催の重要性を訴えた([JA 2/5](#)) ([JA 2/6](#))。

5. 副大統領の第6回 AU・EU サミット出席

2月17日から18日、ボルニート・デ・ソウザ副大統領は、ロウレンソ大統領の代理として第6回 AU・EU サミットに出席した。同副大統領は、仏ラジオ「ラジオ・フランス・アンテルナショナル」のインタビューに応じ、AU 及び EU の各国首脳は共に、今次サミットにより、両グループ間関係の新しい時代の幕開けとなったと感じているなどと述べた上で、同サミットで議論された平和・安全保障

問題、経済分野、保健分野、人材育成、気候変動問題についてコメントした([RFI 2/19](#))。

6. 大統領の第10回平和・安全保障・協力のための枠組協定首脳会合出席

2月24日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)で開催された同首脳会合に出席し、大湖地域国際会議(ICGLR)議長の立場で演説を行った。同大統領は、大湖地域における平和、安全及び政治的・社会的安定の確保に向けた各取組を評価しつつ、大湖地域における退役兵士の武装解除・動員解除・社会復帰・再統合プログラム(DDRR)実施への障壁やコンゴ(民)東部及び他の大湖地域国で増大するテロ組織による攻撃に関し憂慮を示した。また、アンゴラが2022年5月28日及び29日の赤道ギニアでのアフリカにおけるテロ活動及び非合法的な政権転覆に関する首脳会合開催に向けイニシアティブを執った旨述べた([GOV 2/24](#))。

7. MPLA 国際関係担当委員と当地各国大使の面談

2月11日、マヌエル・アウグスト MPLA 中央委員会政治局国際関係担当委員(前外相)は、当地ブラジル大使、中国大使、北朝鮮「大使」及びパレスチナ大使と個別に面談を行った。ラファエル・デ・メロ・ヴィダル当地ブラジル大使は、8月に見込まれる総選挙に向けた選挙監視団のアンゴラへの派遣に関心を示すと共に、本年5月のカルロス・フランサ／ブラジル外務大臣の当地訪問について明らかにした。ゴン・タオ当地中国大使は、中国国内での多様な分野での人材育成におけるアンゴラ政府の戦略に対する支援について言及した他、内政不干渉原則に基づき中国共産党及び MPLA の両党の関係は健全であるなどと述べた。ジョ・ピョン・チョル当地北朝鮮「大使」は、双方が戦略的な分野として位置づける保健分野での協力に関心を示した。ナジャ・モハメド・アブドゥル・ラーマン当地パレスチナ大使は、双方はアゴスティニョ・ネト初代アンゴラ大統領及びヤーセル・アラファト議長時代以来の歴史的関係にあると述べた([JA 2/13](#))。

8. アンゴラ・ロシア関係

(1) 2月16日、タラロフ駐アンゴラ・ロシア大使はアウグスト MPLA 中央委員会政治局国際関係担当委員(前外相)と会談を実施した。同大使は、ロシア政府がアンゴラにおける本年の総選挙のプロセスを支援する意向である旨表明した。また、同大使は、このプロセスはアンゴラにとり極めて重要なものであり、民主的かつ自由で透明性が確保されたものになるよう貢献したいと述べた(AP 2/16)。

(2) 2月25日、アンゴラ外務省は、ロシア・ウクライナ情勢に関し、以下のとおり声明を発表した。

ア アンゴラは、ロシア・ウクライナ間の紛争の新たな展開を、懸念を以て注視する。

イ 今次紛争は、人的・物的損害のみならず、国際的規模で両国間の緊張を高めている。

ウ アンゴラは、国連憲章で謳われるように、国際法を完全に遵守し、政治的対話を通じた紛争の平和的解決を優先させつつ、双方に停戦の遵守を求める(JA 2/25)。

9. EUによるアンゴラ経済多角化支援

EUは、アンゴラにおける経済多角化に向けた融資枠50万ユーロへの公募を開始した。本支援は、欧州開発基金の融資を受け、EUがアンゴラ・EU間の対話を実施するための枠組(アンゴラ・EUダイアログ・ファシリティ)に基づき実施するものである(当館注:融資の対象となる活動は、技術支援、訓練、調査、イベントの運営、ミッションの派遣等)(ME 2/22)。

10. アンゴラ・コンゴ(民)電話首脳会談

2月16日、ロウレンソ大統領とチセケディ・コンゴ(民)大統領は電話会談を実施し、二国間関係に関する意見交換を行った(JA 2/16)。

経済

1. S&Pによるアンゴラの信用格付引上げ

2月4日、スタンダード&プアーズ(S&P)はアンゴラの信用格付をCCC+からB-に引き上げ、格付アウトLOOKを「安定的」とした。また、アンゴラの実質GDP成長率に

関し、昨年0.2%でマイナス成長から脱し、本年は2.3%まで増加すると予測。アンゴラ政府による経済改革、石油価格の上昇、一部債権者への債務返済等により短期的な流動性リスクが減少していることから経済の回復やクワンザ安の安定化が見込まれるとし、債務残高減が続く見通しだと発表した(JA 2/7)。

2. 運輸省とDP World社による物流関連の覚書署名

2月1日、運輸省は、ドバイに拠点を置くDP World社と、港湾・多目的ターミナル、経済特区、物流拠点、貿易の円滑化、貿易金融、海洋サービスなどの分野での協力強化に向けた作業部会を設立するため、覚書を締結した。同社は、(2020年に)ルアンダ港多目的ターミナルの運営権落札以降、設備、インフラ、技術、従業員育成等に投資を行っている(JA 2/2)。

3. アンゴラ・ドイツ水素関連共同事務所の設立

2月1日、マヌエル・ジュニオル大統領府経済調整担当大臣は、ステファン・トラウマン当地独大使と面談を行い、第1回ドイツ・アンゴラ水素シンポジウムの一環として本年4月に開始される水素関連プロジェクト「H2 Diplo」のためのアンゴラ・ドイツ共同事務所の設立について意見交換を行った。2023年までに、両国は、アンゴラの化学産業を支援するために専門家の共同研究や人材育成に加え、様々な協議会を開催する予定(JA 3/2)。

4. 中国企業によるミネラルウォーター工場への投資

中国企業 Kosse e Filho 社は、ビエ州におけるペットボトル工場の設立に向けて1億2,710万クワンザ(約24.3万ドル)を出資した。同工場はアグア・ド・ビエ(Agua do Bie)と呼ばれ、1時間当たり0.5リットルのボトル2,000本、18リットルのボトル50個の生産能力を有し、ミネラルウォーターの製造やボトル詰めも行う。同工場には、品質管理用の実験室、水処理施設、製造施設、貯蔵施設が完備されている(MF 2/8)。

5. ナミベ産ワインの販売開始

ナミベ州初となるワイン「Vale do Bero」の販売が開始された。本ワインの生産は、約500万ドルの投資により実現したものである。マリエイロス・ムリアス一家がナミベ

州に所有する農地で栽培されており、ポルトガルや南アフリカのワイン専門家とも協力しつつ、今回の販売開始に至った[\(JA 2/21\)](#)。

6. アンゴラのドバイ・ダイヤモンド会議出席

2月21日、アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣一行は、ドバイで開催されたダイヤモンド会議に出席した。翌日22日には、同会議の-marginで、アンゴラ・ルンダ・スル州サウリモ市のダイヤモンド開発地帯への投資誘致を目的としたフォーラムを主催し、約100名の企業家が参加した[\(JA 2/23\)](#)。

7. ウクライナ情勢のアンゴラ石油分野への影響

2月25日、マルティンス／ソナンゴル取締役会会長は、ウクライナ情勢のアンゴラの石油分野への影響に関し、石油価格の上昇という面ではアンゴラに良い影響をもたらすが、物流面でも影響が及んでおり、諸々調整を行う必要がある旨述べた[\(JA 2/25\)](#)。

8. ソウト IMF 当地代表のメディアインタビュー

2月25日付当地週刊「エスパンサオン」紙は、拡大信用供与(EFF)の完了に関するマルコス・ソウト IMF 当地代表へのインタビュー記事を掲載した。同代表は、為替相場、税制、財政、金融等の分野で改革を実施し、多くの関連指標が改善され、アンゴラにおける EFF は成功したと言える旨述べた。他方、ニーズと優先度を考慮した予算配分、ビジネス環境の向上、企業誘致、インフレ対策等の課題も残る旨併せて述べた。EFF は完了したが、IMF は引き続きアンゴラ経済をモニタリングしていく予定(通常、半年毎の監視ミッションを実施するが、新型コロナの影響により、年1回の報告を行う予定)[\(EX 2/27\)](#)。

9. 水産・養殖分野の振興

2月25日、アンゴラ開発銀行(BDA)は水産・養殖分野を対象とする融資枠4件を発表した。融資の用途(支出補助、機材購入、インフラ整備、投資事業)により区分されており、融資対象者は漁師、船舶所有者、養殖業者。昨年、BDAは農業分野及び畜産分野においても同様に各4件の融資枠を設立した[\(JA 2/26\)](#)。

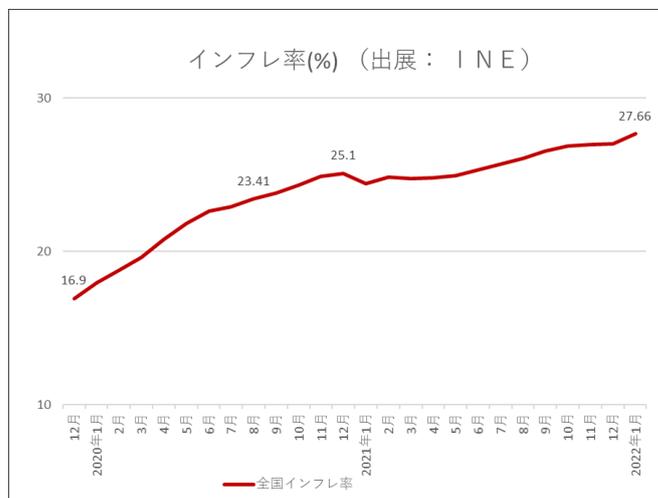
10. 韓国によるクリーン・エネルギー関連新規事業
2月28日、アフリカ・韓国経済開発協会(AKEDA)派遣団は、海水淡水化事業に加えて、クリーン・エネルギー及び中小規模の造船所事業への投資機会を検討するため、クアンザ・スル州ポルト・アンボイン市を訪問した。AKEDAは、第1フェーズとして、水素エネルギー生産のための浮体式洋上原子力発電所、複合サイクル発電所、造船所、海水淡水化(飲料用)プラント等のインフラプロジェクトの設計を行うことを目的とし、ポルト・アンボイン造船所(PAENAL: Porto Amboim Estaleiros Navais Lda)を視察した[\(JA 3/1\)](#)。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した1月のインフレ率は、全国平均で前月比2%、前年同月比27.66%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.14%)、モノ・サービス(0.13%)、家具、家財、メンテナンス(0.10%)、運輸(0.07%)、衣類・靴(0.07%)、保健(0.07%)。



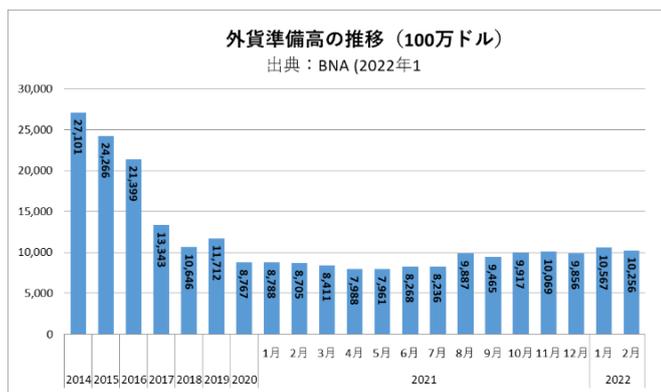
2. 金利

金融政策委員会(CPM)は開催されず。

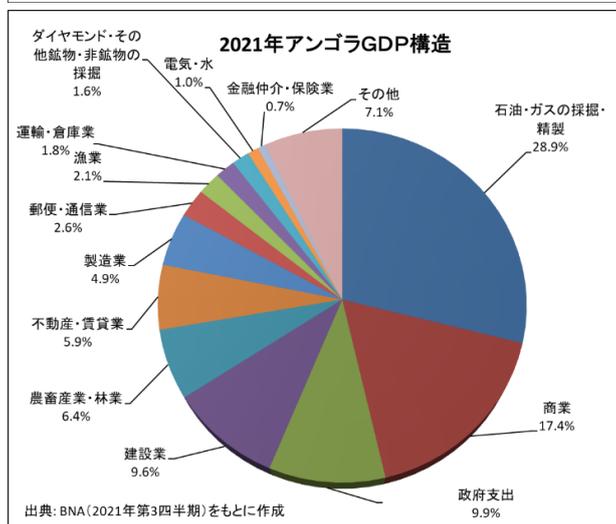
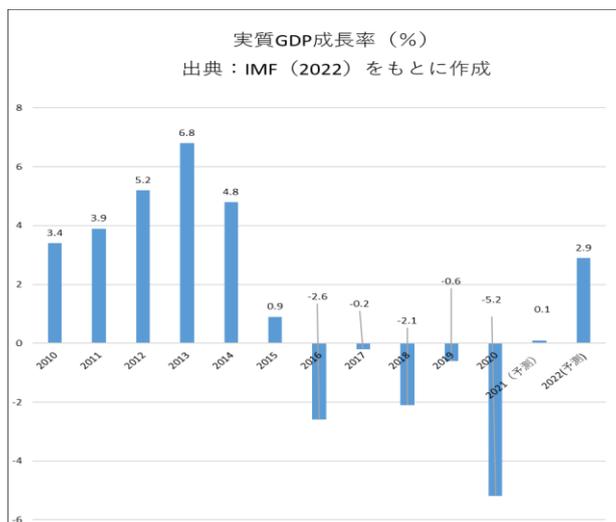
3. 為替市場

2月28日、為替相場は1USD=496.600AOAで推移。

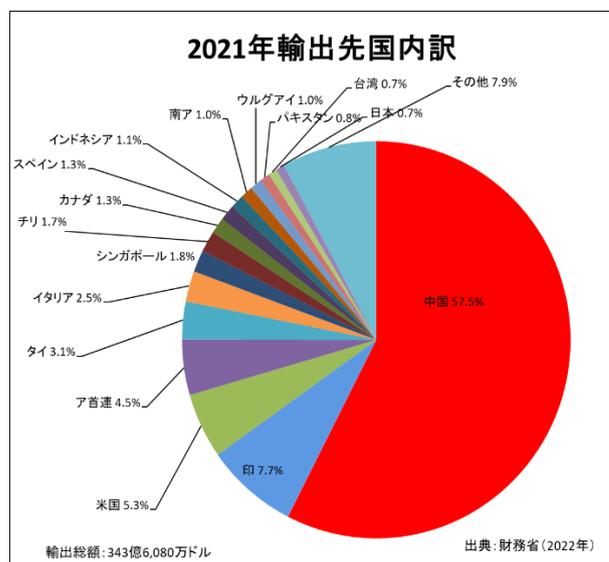
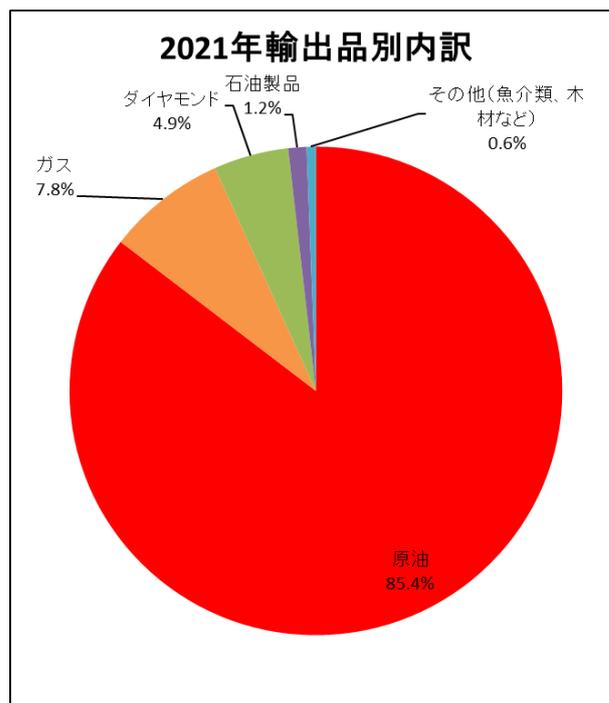
4. BNA 発表の外貨準備高統計



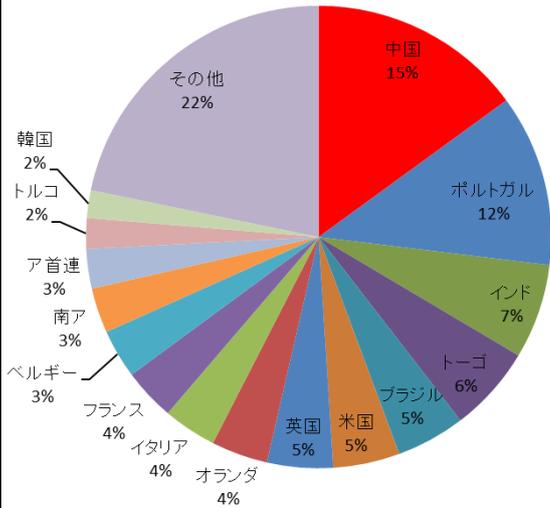
5. GDP及び成長率



6. 主要貿易統計



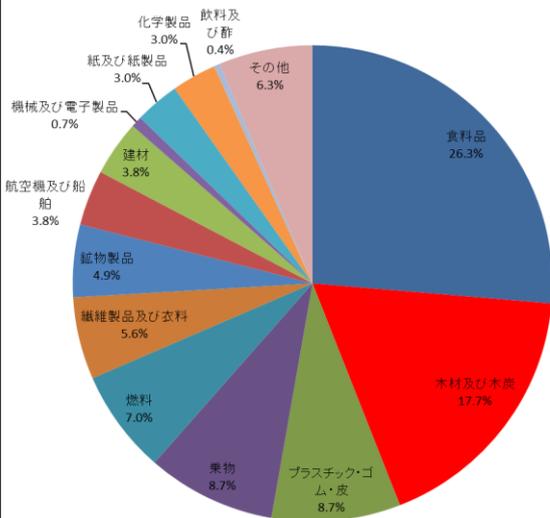
2021年輸入先国内訳



輸入総額: 114億7,880万ドル

出典: 財務省(2022年)

2021年輸入品別内訳



輸入総額: 81億7,680万ドル

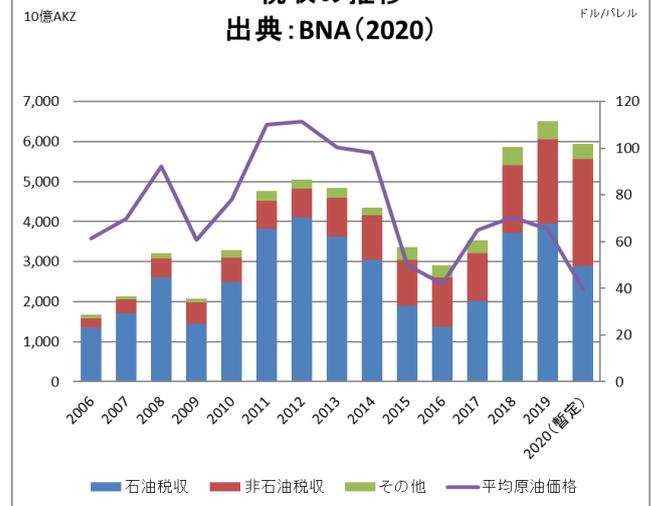
出典: BNA(2021年第3四半期)

7. 財政主要統計

経常収支(対GDP比) 出典: IMF(2022)



税収の推移 出典: BNA(2020)



**** AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net